

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2013～2016

課題番号：25301012

研究課題名(和文) 東アジアにおけるサブリージョナル・ガバナンスの研究：拡大メコン圏形成過程を事例に

研究課題名(英文) A Study on Subregional Governance in East Asia: A Case Study of the Formation Process of a Greater Mekong Subregion

研究代表者

多賀 秀敏 (TAGA, Hidetoshi)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：30143746

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、冷戦後の国際秩序において広域越境地域協力(サブリージョン)の果たす役割の重要性に着目してきた。その一つ、拡大メコン圏(Greater Mekong Subregion)では、当事国・周辺国の国家戦略と結びつき、緊張的あるいは協調的なフィールドとなりうる事実が観察された。研究調査を通じてさらに明らかとなったのは、拡大メコン圏発展に伴う中国、タイ、ベトナム等における中央・地方関係の変化と多様な非国家行為体の関与である。その結果でもある「下」からの新たな越境的公共空間の拡大が、主権国家体系と安全保障秩序を変容させつつある実態も部分的に確認された。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the importance of the role of regional cross-border cooperation (subregions) in the international order after the Cold War. One of them, the Greater Mekong Subregion(GMS), was linked to the national strategies of neighboring countries, and difficulties as well as areas for cooperation were observed. The research findings show changes in national and local government relations and the involvement of various non-state actors in China, Thailand, Vietnam, and other countries that occurred with the development of the GMS. Consequently, the expansion of a new cross-border public space from the "bottom" has transformed the sovereign state system and the security order, and the changes have been partially confirmed in the GMS.

研究分野：国際関係論

キーワード：GMS 非国家行為体 越境地域協力 国家戦略 自治体 NGO 北東アジア EU

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究チームは、冷戦後の国際秩序において広域越境地域協力(サブリージョン)の果たす役割の重要性に着目し、欧州のみならず東南アジアや北東アジアにおける広域越境地域協力の実態把握に取り組んできた。EUの統合の進展が国家の一部と一部を結びつけるような広域越境地域協力を可能にするというこれまで主流であった考え方に対して、GMSでは、EUのような国家の上位機構による統合は進展していなくてもサブリージョナルレベルでの動きがみられること、またサブリージョンは秩序的な「入れ子」状ではなく、階層性のない融通無碍な状況で、世界各地で見られることを実証的に明らかにした。(平成18年~20年度 科研費・基盤研究(B)「EUガバナンスと東アジア共同体—地域ガバナンス間の国際連携モデル構築—」、研究代表者・多賀秀敏)。

その研究成果を踏まえて、それぞれの地域におけるサブリージョンのガバナンスに着目し、広域越境地域協力における協力のメカニズムを明らかにすることに取り組んだ。そこで得られた知見は、すでに明らかにしている地理的な空間における(水平的な)階層性の不在と同時に、意思決定のプロセスにおける(垂直的な)階層性の不在である。すなわち、意思決定における国家と下位地域との間の階層性はなく、地域を「政策容器」としてその地域に関わるあらゆるステークホルダーを取り込んでいながら地域協力をすすめていくというガバナンスのあり方である。この知見は、欧州においてマルチレベル・ガバナンスとして上位地域・国家・下位地域の間の権限分与の問題とみなされてきた考え方に対して、実証的な立場から修正を迫るものであった。(平成21年~平成23年 科研費 基盤研究(B)「グローバル時代のマルチレベル・ガバナンス:EUと東アジアのサブリージョン比較」、研究代表者・多賀秀敏)。

これまでの研究成果は、サブリージョンの自立的な性格を明らかにしてきた。しかし他方で、広域越境地域協力はそれぞれの国の国益と必ずしも一致するわけではなく、地域の国家間関係とも緊張的な状況にある。それゆえに、今後の研究の視点は、広域越境地域協力が現在の国際社会の何を変化させているのか、変化させることはできていないのか、すなわち国際秩序に与えるインパクトと国際秩序との相互作用の分析をも網羅しなければならない。サブリージョンの有効性を問う本研究の試みは、この疑問に答えることであり、国家間関係の縫れから有効な突破口を見出すことができない、日本・アジア諸国間の国際関係への見直しにつながる課題である。

2. 研究の目的

(1) ボトムアップ機能の検証

広域越境地域協力のガバナンスでは、自治体やNGOの役割が肝要である。しかしGMSにおいては欧州と比べて非国家アクターの形成が未熟と認識されてきたが、長期的なタイムスパンで見れば、これらの団体が政策策定の過程に関わることで成長してきたことが確認されている。また、越境的な移動が日常生活空間においては、国境線は排他的なものから親密圏の拡大のためのゲートウェイという役割を果たしている。これらのボトムアップ機能を明らかにすることによって、越境地域協力が国家間関係とは別の国際関係を形成していること、それゆえに、サブリージョンに視点を据えた時、国際秩序の意味は既存の認識と大きく異なっていることが明らかになる。

(2) 国家戦略との関係の分析

サブリージョンの活動は自立的ではあるが、他方で当事国・周辺国の国家戦略と密接に結びついている。すなわち、越境地域協力は地域統合や拡大のプロセスのなかで作られていくとの視点が重要である。アジアにおけるサブリージョナルな動きも、また、日本の将来の発展にとって不可欠であると指摘されており、東アジアにおけるサブリージョンが日本の国家戦略と結びついていることがわかる。他方で、日本にとってはGMSや北東アジアの地域協力の強化は、近接地域に対して影響力を拡大しつつある中国に対するカウンターバランスという側面を持っているが、中国にとっては親密圏的な領域の拡大ともなっている。それゆえに、本研究ではサブリージョンの自立的なガバナンスと国家戦略の影響との間の緊張・共振関係を比較・分析することによって、越境地域協力の国際秩序における役割・機能を明らかにする。

(3) 理論構築

サブリージョン研究は地域によってその実態が大きく異なるために、汎用性・普遍性のある理論構築はなされていない。その大きな理由はEUという他の地域ではみられない上位機構の下にある欧州モデルに依拠しているからである。本研究では、GMSモデルを中心に考察することによって、EUのような上位機構が存在せずとも広域越境地域協力が進展するケースについて、説明力の高いモデルを提示することが可能になる。

3. 研究の方法

本研究では、学際的アプローチを通じてアジア型モデルとしてのGMSの実証研究を行う。その実態は急速に変化しているために、その進展を確認するために、国境周辺地域における調査を継続し定期的な定点観察を行う必要がある。その際、欧州サブリージョンの視点も加味しつつ、地域の論理を見

逃さないために、世界的な GMS 研究拠点であるチェンマイ大学現地研究者との意見交換を重視する。さらに既存の国際秩序との緊張・共振という観点から、関係する政府や国際機関へのヒアリングを進め連携を図る。

4. 研究成果

本研究が目撃してきたのは、サブリージョンの国際秩序に与える影響である。拡大メコン圏では、サブリージョンが当事国・周辺国の国家戦略と結びつき、緊張的あるいは協調的なフィールドとなりうる事実が観察された。研究調査を通じてさらに明らかとなったのは、サブリージョンの発展に伴う中国、タイ、ベトナム等における中央・地方関係の変化と多様な非国家行為体の関与である。その結果でもある「下」からの新たな越境的公共空間の拡大が、主権国家体系と安全保障秩序を変容させつつある実態も部分的に確認された。

個別の成果としては、例えば研究代表はこれまでのフィールドワークの成果の一部として、GMSにおける跨境簡易化の観点から、ミャンマーと中国国境そのものへの観察・記述・分析および交通インフラ整備に関する実態の進展についてまとめた（「GMSにおけるミャンマーの位置づけ-中緬国境の現状と展望」『早稲田大学社会科学総合研究』第16巻第1号）

また、これまでの研究成果を Routledge 社より「THE NEW INTERNATIONAL RELATIONS OF SUB-REGIONALISM: ASIA AND EUROPE」として出版することが決定した。その前段階として和文による報告書を作成した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計26件）

- (1)宮島美花「中国朝鮮族の移動と生活-日本在住の朝鮮族へのアンケート調査から-」『香川大学経済学部研究年報』第55巻、2016年、77-106頁、（査読無）。
- (2)高橋和「EUにおける人の移動と社会保障-社会保障ツーリズムという言説」『山形大学紀要（社会科学）』第46巻、2016年、1-18頁、（査読有）。
- (3)笹岡雄一「比較地域主義の考察」『ガバナンス研究』第12巻、2016年、1-18頁。
- (4)多賀秀敏「東北アジア共同体の可能性と地域の平和」『北東アジア地域研究』第21号、2015年8月、43-67頁、（査読無）。
- (5)多賀秀敏「GMSにおけるミャンマーの位置づけ-中緬国境の現状と展望」『早稲田大学社会科学総合研究』第16巻第1号、全53頁、（査読無）。
- (6)佐渡友哲「国境地域から考える北東アジアの地域主義」日本大学法学部『法学紀

要』第56巻、2015年、291-307頁（査読有）。

- (7)臼井陽一郎「EUのマルチレベル・ガバナンス論-その統合理論としての意義の再考」『国際政治』182号、2015年16-29頁（査読有）。
- (8)臼井陽一郎「EUの対外行動にみる規範政治の諸相-近隣クロスボーダー協力（ENICBC）を事例に」『グローバル・ガバナンス』第2巻、2015年、68-82頁（査読有）。
- (9)宮島美花「移動を説明する諸理論と、中国朝鮮族の移動・生活-日本在住の朝鮮族の事例から-」『香川大学経済論叢』第87巻第3・4号、2015年、185-216頁、（査読無）。
- (10)佐渡友哲「グローバル時代における政治的価値と地球市民の役割」『開発教育』第61号、2014年、12-21頁（査読有）。
- (11)高橋和「人の国際移動をめぐる研究の動向-ヨーロッパにおける人の移動の自由と管理を中心に」山形大学『法政論叢』第58・59合併号、2014年、72-98頁（査読有）。
- (12)宮島美花「中国朝鮮族の移動と中国の社会保障 戸籍制度と「単位」制度から」『北東アジア地域研究』第20号、2014年、65-86頁、（査読無）。
- (13)中山賢司「日本の自治体国際交流の傾向と特徴 対ロシア・モンゴル交流に焦点を当てて」『ユーラシア研究』第50号、2014年、29-31頁、（査読無）。
- (14)森川裕二「共生型地域システム（複雑性モデル）の考察」『地域活性化のための共生モデルシミュレーションの研究開発』2014年、69-76頁、（査読無）。
- (15)若月章「東アジア国際関係から見る東アジア共同体の可能性」『中国延辺大学第三回国際シンポジウム優秀論文集』2014年、（査読無）。
- (16)大津浩「『一般権限条項』と地方自治の憲法原理」『日仏法学』27巻、2013年、49-72頁、（査読無）。
- (17)Mika Miyajima. 'Transmigratory Movement and Life-world of the Korean-Chinese in Northeast Asia: based on Life Histories of Chaoxianzu / Chosunjok Women', *Frontier of North East Asian Studies*, vol.12, 2013, pp.69-99、（査読有）。
- (18)宮島美花「中国朝鮮族の移動と韓国の社会保障」『香川大学経済学部経済年報』53巻、2013年、73-100頁、（査読無）。
- (19)Tetsu Sadotomo. 'The Twenty Years' Observations in Northeast Asia: Then and Now from Japan Side Research Perspective', *Frontier of North East Asian Studies*, Vol.12, 2013, pp.3-14（査読有）。

- (20)堀内賢志「ロシア極東地域の開発体制をめぐる混乱と軋轢：極東発展省を中心に」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2013年、17-35頁、(査読無)。
- (21)奥迫元「グローバル公共政策ネットワークに関する一考察 グローバル化時代における政治の再生を求めて」『早稲田社会科学総合研究』14巻、2013年、1-24頁、(査読無)。
- (22)福田忠弘「原耕による南洋漁場開拓事業とその影響」『研究年報』45巻、2013年、71-88頁、(査読無)。
- (23)福田忠弘「原耕関連文書(2) - 原耕への甲文」『商経論叢』64巻、2013年、1-31頁、(査読無)。
- (24)若月章「アジア共同体と東アジア国際関係」『東アジア研究:2013年度アジア共同体講座講演集』65-80頁、(査読無)。

〔学会発表〕(計33件)

- (1)竹村卓「1980年代初頭北東アジアにおける多国間安全保障枠組み」北東アジア学会、2015年10月18日、富山大学。
- (2)多賀秀敏「北東アジア国際関係の打開と発展「北東アジア学会の役割の再認識(北東アジア学会設立20周年記念国際シンポジウム招待講演)」2014年9月20日、日本大学国際関係学部三島校舎。
- (3)多賀秀敏「Peace and Human Rights in East Asia(in English)」大韓民国5.18記念財団主催・財団発足20周年記念国際会議基調講演、2014年8月29日、韓国ソウル市。
- (4)佐渡友哲「東アジアにおける地域主義と下位地域主義の形成」中国新疆大学特別セミナー、2015年、8月26日、新疆大学。
- (5)森川裕二、峯田史郎「ミャンマー(ビルマ)における越境する『人間の安全保障』カチンの視点から」早稲田大学アジア研究機構、2015年3月21日、早稲田大学。
- (6)佐渡友哲「ASEANのサブ・リージョン-拡大メコン圏(GMS)の実態と課題」、高橋和「東方パートナーシップをめぐる地域の列強の相克-EU/ロシア境界領域のユーロリージョン」、臼井陽一郎「比較地域統合研究の一視座-EUのマルチレベル・ガバナンスとサブリージョンの国際政治」EUインスティテュート関西/関西学院大学EU情報センター、2014年6月21日、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス図書館ホール。
- (7)多賀秀敏「東アジア平和問題をどう見るのか」韓琉フォーラム『東アジア平和空間の創出』(第2回韓日知識人ネットワーク会議)、2014年2月11日、沖縄大学。

〔図書〕(計13件)

- (1)臼井陽一郎編『EUの規範政治：グローバルヨーロッパの理想と現実』ナカニシヤ出版、2015年、全325頁。
- (2)大津浩『分権国家の憲法理論～フランス憲法の歴史と理論から見た現代日本の地方自治論～』有信堂、2015年、全424頁。
- (3)OTSU Hiroshi. "Pouvoir politique capable de decision" aux niveaux national et local au Japon; , Pierre BRUNET, Ken HASEGAWA et Hajime YAMAMOTO (sous la dir.), *Rencontre franco-japonaise autour des transferts de concepts juridiques. Les Editions Mare et Martin*, 2014, pp. 167-186.
- (4)中山賢司『東北アジア・サブリージョンにおける内発的越境ガバナンス-「北東アジア地域自治体連合」(NEAR)の事例研究』早稲田大学出版部、2015年、全411頁。
- (5)柑本英雄『EUのマクロリージョン-欧州空間計画と北海・バルト海地域協力』勁草書房、2014年、全257頁。
- (6)大津浩「国の立法と自治体立法」西原博史編『立法学のフロンティア2・立法システムの再構築』ナカニシヤ出版、2014年7月、185-215頁。
- (7)森川裕二「共生型地域システム(複雑性モデル)の考察」南和彦・森川裕二編『地域活性化のための共生モデルシミュレーションの研究開発』研究報告書、2014年、69-76頁。
- (8)五十嵐誠一「東アジアの市民社会と新自由主義グローバリゼーション-オルタナティブな東アジア共同体に向けて」三宅芳夫・菊池恵介編『グローバル経済と近代世界システム-資本主義は持続可能か?』作品社、2014年、112-133頁。
- (9)Seiichi Igarashi. 'The Developing Civil Public Sphere and Civil Society in East Asia: Focusing on the Environment, Human Rights, and Migrant Labor', in Emiko Ochiai, et al., eds., *Transformation of the Intimate and the Public in Asian Modernity*, Brill: 2014, pp. 264-300.
- (10)多賀秀敏「『東アジア共同体』内部のサブ・リージョンについて-GMSの調査・研究」林華生編著『アジア共同体-その構想と課題』早稲田大学出版部、2013年、283-307頁。
- (11)臼井陽一郎『環境のEU規範の政治』ナカニシヤ出版、2013年。
- (12)Kenji Horiuchi. 'Russia and Energy Cooperation in East Asia,' in Tsuneo Akaha and Anna Vassilieva eds., *Russia and East Asia: Informal and Gradual Integration*, Routledge, 2013, pp. 155-180.

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

多賀秀敏 (Hidetoshi TAGA)
早稲田大学・社会科学総合学院・教授
研究者番号：30143746

(2) 研究分担者

佐渡友哲 (Tetsu SADATOMO)
日本大学・法学部・教授
研究者番号：80178798

高橋和 (Kazu TAKAHASHI)
山形大学・人文学部・教授
研究者番号：50238094

若月章 (Akira WAKATSUKI)
新潟県立大学・国際地域学部・教授
研究者番号：20290059

大津浩 (Hiroshi OTSU)
成城大学、法学部、教授
研究者番号：10194200

柑本英雄 (Hideo KOJIMOTO)
実践女子大学・人間社会学部・教授
研究者番号：00308230

臼井陽一郎 (Yoichiro USUI)
新潟国際情報大学・国際学部・教授
研究者番号：90267451

宮島美花 (Mika MIYAJIMA)
香川大学・経済学部・教授
研究者番号：10452666

五十嵐誠一 (Seiichi IGARASHI)
千葉大学・法経学部・准教授
研究者番号：60350451

福田忠弘 (Tadahiro FUKUDA)
鹿児島県立短期大学・その他部局等・教授
研究者番号：50386562

森川裕二 (Yuji MORIKAWA)
長崎大学・その他部局等・教授
研究者番号：90440221

中山賢司 (Kenji NAKAYAMA)
創価大学・法学部・講師
研究者番号：10632002

(3) 連携研究者

佐藤幸男 (Yukio SATO)
帝京大学・文学部・教授
研究者番号：00162496

笹岡雄一 (Yuichi SASAOKA)
明治大学・政経学部・教授
研究者番号：40397104

竹村卓 (Taku TAKEMURA)
富山大学・人文学部・教授
研究者番号：60361937

奥迫元 (Hajime OKUSAKO)
早稲田大学・社会科学総合学院・准教授
研究者番号：80386557

堀内賢志 (Kenji HORIUCHI)
静岡県立大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：80329052

(4) 研究協力者

峯田史郎 (Shiro MINETA)
早稲田大学・アジア研究機構・招聘研究員
研究者番号：70546316

小松寛 (Hiroshi KOMATSU)
早稲田大学・社会科学総合学院・助教
研究者番号：50546314